

第2次横須賀市行政改革プラン

平成28年度(2016年度) 実績報告書

平成29年（2017年）8月

横 須 賀 市

目 次

行政改革プラン 平成28年度実績について	1
----------------------	---

1 平成28年度の効果	1
2 行政改革プランの各章の効果と事業数	2
3 事業別報告	3

第1章 財政の健全化

1 事業等の見直し	5
2 民間委託の推進	15
3 財政運営の健全化	16
4 外郭団体の健全な運営	29

第2章 組織・人事の見直し

1 組織の見直し	30
2 職員数の適正化と多様な人材の活用	33
3 給与の適正化	40
4 職員の意欲・能力を引き出す環境づくり	42

第3章 市民とともに進める公共サービスの向上

1 地域や市民との協働の推進	45
2 市民の声を反映した行政サービスの向上	51
3 行政運営の透明性の確保	52

部課別索引	54
-------	----

行政改革プラン 平成28年度実績について

本書は、「第2次横須賀市行政改革プラン（平成26年度～29年度）」の進行管理として、28年度に実施を予定していた事業の実績を取りまとめた報告書です。

1 平成28年度の効果

(1) 効果額 (円)

一 般 会 計	特 別 会 計	企 業 会 計	合 計
1,287,580,442	3,361,000	382,569,843	1,673,511,285

[参考] 効果額の大きな事業（10事業）

	事業名	推進部課		効果額（円）	比率	頁*
1	利用計画のない市有財産の処分	財政部	資産経営課	869,883,762	52.0%	18
2	病院事業会計の健全な運営	健康部	市立病院担当	377,023,878	22.5%	23
3	給与制度等の適正化	総務部	人事課	172,344,000	10.3%	40
4	重度障害者医療扶助事業の見直し	福祉部	障害福祉課	45,656,684	2.7%	6
5	市債償還利子の軽減	財政部	財政課	34,418,000	2.1%	5
6	補助金等の見直し	関係部	関係課	27,652,424	1.7%	13
7	適切な職員配置による常勤職員の適正化	関係部	関係課	25,530,000	1.5%	33
8	事業の終了に伴う常勤職員の削減	関係部	関係課	25,458,000	1.5%	35
9	ごみ収集員業務の配置の見直し	資源循環部	資源循環総務課	20,166,000	1.2%	37
10	未利用地等の活用	上下水道局	財務課	15,028,965	0.9%	19
-	その他20事業	-	-	60,349,572	3.6%	-
計	68事業のうち効果額掲載事業30事業	-	-	1,673,511,285	100.0%	-

*「頁」は事業別報告の掲載頁

(2) 常勤職員削減数 (人)

一 般 会 計	特 別 会 計	企 業 会 計	合 計
6	0	0	6

2 行政改革プランの各章の効果と事業数

内 容		効 果		事業数
		効果額 (円)	削減数 (人)	
第1章 財政の健全化		1,400,835,682	1	39
1	事業等の見直し	128,375,077	1	19
	(1)事業の見直し	100,722,653	1	18
	(2)情報化経費の適正化			
	(3)補助金等の見直し	27,652,424		1
2	民間委託の推進			1
	(1)民間委託の推進			1
3	財政運営の健全化	1,272,460,605		18
	(1)計画的な財政運営			1
	(2)歳入の確保	895,436,727		6
	(3)施設の管理運営の見直し			4
	(4)事業会計の健全な運営	377,023,878		3
	(5)特別会計の健全な運営			4
4	外郭団体の健全な運営			1
	(1)外郭団体の健全な運営			1
第2章 組織・人事の見直し		272,675,603	5	18
1	組織の見直し			3
	(1)組織の見直し			1
	(2)柔軟で機動的な組織運営			1
	(3)審議会等の見直し			1
2	職員数の適正化と多様な人材の活用	100,331,603	5	10
	(1)職員数の適正化	50,988,000	4	2
	(2)多様な任用形態による人材の活用	49,343,603	1	8
3	給与の適正化	172,344,000		2
	(1)給与制度等の適正化	172,344,000		1
	(2)各種手当の見直し			1
4	職員の意欲・能力を引き出す環境づくり			3
	(1)人事制度の継続的な見直し			1
	(2)職員の能力を高める人材育成			1
	(3)業務改善の推進			1
第3章 市民とともに進める公共サービスの向上				11
1	地域や市民との協働の推進			7
	(1)市民協働によるまちづくりの推進			4
	(2)市民公益活動との連携強化			2
	(3)行政センターの地域コミュニティ機能の充実			1
2	市民の声を反映した行政サービスの向上			2
	(1)市民の声を反映した行政サービスの向上			2
3	行政運営の透明性の確保			2
	(1)情報公開の積極的な推進			1
	(2)行政評価の定着と活用			1
合 計		1,673,511,285	6	68

3 事業別報告

行政改革プラン掲載事業の中で、平成28年度に実施を予定した事業の実施状況を報告します。

各事業の報告は、行政改革大綱の章立てに沿って記載し、右の例のように各頁の右上に行政改革大綱の章立てを表示しています。

各事業報告の各項目における記載内容は次のとおりです。

例：5 頁の右上の表示

第1章 財政の健全化
1 事業等の見直し
(1) 事業の見直し

番 号	①	事業名	②				事業の状態	⑩
事業推進部課		③						
計 画 内 容		④						
項 目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
⑤					⑥			
項目別実施内容（28年度）						判定	効果額（円）	
⑦						⑧	⑨	
⑦								

① 番号

行政改革プランで分類ごとに事業に付けた番号です。

② 事業名

事業の名称です。

③ 事業推進部課

事業を推進する部課名を記載しています。

「関係課」と記載している場合は、推進する部課が複数に及ぶ事業です。

④ 計画内容

行政改革プラン策定時の事業の計画内容を記載しています。

⑤ 項目

計画内容を項目ごとに記載しています。

項目ごとに推進部課が異なる場合は、かっこ書き等で推進部課名を記載しています。

常勤職員を削減する場合は、かっこ書きで削減する年度と人数を記載しています。

⑥ 年度

計画を実施する年度に矢印と実施（予定）内容を記載しています。

⑦ 項目別実施内容（平成28年度）

平成28年度に実施を予定した項目と実施した内容を記載しています。

⑧ 判定

項目別の平成28年度の実施内容について、次の判定基準から記載しています。

判定	判 定 基 準
○	・計画どおりに実施し、効果額が発生した。
－	・平成29年度以降の実施に向け、検討・調整等を行った。 ・計画どおり実施したが、効果額は発生していない。 ・平成27年度までに実施した内容を継続して取り組んだ。
×	・計画どおりに実施できなかった。

⑨ 効果額

- ・新たに効果が発生した時点から1年間の効果額を記載しています。

※効果額は累計しません。

- ・継続的に取り組んでいる事業のうち「広告事業の推進」、「市税等の未収金額の圧縮」は「項目別実施内容」欄に実績額を参考表記しています。

⑩ 事業の状態

事業の状態について、次の状態の基準から記載しています。

状 態	状態の基準
達 成	平成28年度までに計画内容をすべて達成した事業
一部達成	平成28年度までに計画内容の一部を達成した事業 (項目の一部を達成した状態)
継 続	平成29年度以降も継続して検討・実施する事業
未達成	計画の内容が未達成の事業
中 止	計画を中止した事業

第1章 財政の健全化

基本姿勢 1	事業の検証や見直しを継続的に実施するとともに、「財政基本計画」による計画的な財政運営によって財政の健全化を図ります。
--------	--

1 事業等の見直し

(1) 事業の見直し

番 号	9	事業名	下水道事業会計に対する繰出金の見直し				事業の状態	継続
事業推進部課		財政部 財政課						
計 画 内 容		下水道使用料の改定に合わせ、使用料と税の経費負担割合を見直し、一般会計からの基準外繰出しを削減します。						
項 目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
繰出金の見直し			実施	実施	実施	継続検討		
項目別実施内容（28年度）						判定	効果額（円）	
繰出金の見直し						—	—	
平成26年10月からの下水道使用料の改定に合わせ、一般会計からの下水道事業に対する基準外繰出金のうち、汚水処理施設建設の際に発行した企業債の元利償還金の繰出し比率を平成27年度に30%から26%に見直し、継続しました。また、さらなる見直しについても検討を行っています。								

番 号	10	事業名	市債償還利子の軽減			事業の状態	継続
事業推進部課		財政部 財政課					
計 画 内 容		借換え時の利率を現状よりも低利となるよう取り組み、スムーズな借換え及び利子償還額の削減を図ります。					
項 目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
市債償還利子の軽減			実施	実施	実施	継続実施	
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
市債償還利子の軽減					○	34,418,000	
借換え債の利率については、長期プライムレート等を勘案し、金融機関との交渉を行い決定していましたが、指標金利から借換え時の利率を算出するルールを定め、スムーズな借換え及び利子償還額の削減を図りました。							

番 号	11	事業名	土地開発基金の見直し				事業の状態	達成
事業推進部課		財政部 財政課						
計 画 内 容		用地を先行取得する必要性が薄れ今後の活用も見込まれないことから、平成29年度までに土地開発基金を廃止します。 廃止時点で土地開発基金と一般会計間で有している債権債務は精算を行い、残存財産は一般会計に引き継ぎます。 このため26年度以降は、土地開発基金からの借入金の償還を取り止めます。						
項 目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
土地開発基金の見直し			実 施		前倒し廃止			
項目別実施内容（28年度）						判定	効果額（円）	
土地開発基金の見直し						—	—	
土地開発基金を廃止しました。								

番 号	13	事業名	重度障害者医療扶助事業の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課		福祉部 障害福祉課					
計 画 内 容		さらなる高齢化の進行等により重度障害者は増加すると推計され、それに伴い、支出額もさらに増加すると見込んでいます。本事業の安定的な運営を継続するため、65歳以上で初めて障害者の認定を受ける方について、助成事業の対象外とします。					
項 目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
医療扶助事業の見直し			実施	実施	実施		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
医療扶助事業の見直し					○	45,656,684	
平成20年の県補助金要綱の改正により、65歳以上新規重度障害者が補助対象から除外され、県補助対象とならない分は本市単独事業として運営していましたが、本事業の安定的な運営を継続するため、本市でも県の対象者見直しに倣い、65歳以上で平成26年10月以降に初めて障害者の認定を受ける方について、助成事業の対象外としました。							

番 号	23	事業名	わいわいスクールから学童クラブへの変更			事業の状態	継続
事業推進部課		こども育成部 教育・保育支援課					
計 画 内 容		放課後児童対策は、学童クラブを中心に整備する方針とし、わいわいスクールを学童クラブに転換することで経費を削減することを検討します。					
項 目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
委託料の見直し			検 討	検 討	実 施	検討・見直し	
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
委託料の見直し					○	1,631,469	
平成28年6月末をもって、衣笠小学校、馬堀小学校、高坂小学校のわいわいスクールを終了し、平成29年4月に学童クラブに転換しました。							

番 号	29	事業名	チビッコ広場の設置の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課		環境政策部 公園管理課					
計 画 内 容		開発等により近隣に公園が新設された広場について設置を見直し、一部廃止することにより、管理費交付金、報償金を削減します。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
チビッコ広場の設置の見直し		実施	検討	検討	調整・見直し		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
チビッコ広場の設置の見直し					—	—	
広場の交付金交付の際の実績報告や現場調査等見直した結果、廃止する広場はありませんでした。							

番 号	30	事業名	公園水泳プールの設置の見直し				事業の状態	継続
事業推進部課		環境政策部 公園管理課						
計 画 内 容		公園水泳プールの設置を施設状況や利用状況等により見直し、周辺地域と調整の上、一部を廃止します。						
項 目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
公園水泳プールの設置の見直し			調 整	実 施	実 施	調整・見直し		
項目別実施内容（28年度）						判定	効果額（円）	
公園水泳プールの設置の見直し						○	3,818,894	
27年度に鴨居プールを廃止したことにより、平成28年度の経費を削減しました。 28年度廃止予定の平作プールについては、9月の営業閉鎖後廃止しました。								

番 号	38	事業名	リサイクル体験教室の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課		資源循環部 リサイクルプラザ					
計 画 内 容		外部講師による体験教室および夏休み子どもリサイクル体験教室を、実態に即して調整し、効率的に運営することにより、経費を削減します。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
運営方法の見直し		実施	実施	実施	見直し		
項目別実施内容（28年度）				判定	効果額（円）		
運営方法の見直し				○	165,892		
外部講師による裂き織り教室や壊れた傘布の買い物袋教室などについて、開催回数を見直し経費を削減しました。							

番 号	41	事業名	市民農園管理運営事業の見直し				事業の状態	達成
事業推進部課		経済部 農林水産課						
計 画 内 容		市民農園の更新時期に合わせ、27年度末までにすべての市営市民農園を廃止します。						
項 目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
運営の廃止			実施	実施				
項目別実施内容（28年度）						判定	効果額（円）	
運営の廃止						○	3, 529, 655	
平成27年度末に 4 農園（津久井第 2、津久井第 4、荻野及び阿部倉第 2 市民農園）を閉園したことにより、平成28年度の経費を削減しました。								

番 号	51	事業名	道路照明灯電気料の削減に向けた見直し				事業の状態	継続
事業推進部課		土木部 道路維持課						
計 画 内 容		球切れによる取り替えや老朽化による建て替えの際には、水銀ランプから省エネランプに交換し、電気料を削減します。						
項 目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
道路照明灯の見直し			実施	実施	実施	見直し		
項目別実施内容（28年度）						判定	効果額（円）	
道路照明灯の見直し						○	2,450,370	
球切れによる取り替え及び老朽化による建て替えで、183灯を省エネランプに交換し、電気料を削減しました。								

番 号	54	事業名	横須賀うみかぜカーニバルの見直し			事業の状態	継続
事業推進部課		港湾部 港湾企画課					
計 画 内 容		運営方法や事業等の見直しにより、市が支出する負担金を平成28年度から29年度まで、毎年度削減します。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
運営方法等の見直し				実施 	見直し 		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
運営方法等の見直し					○	250,000	
会場設営の見直しや収入増の検討を行った結果、神奈川県「Feel SHONANプロモーションイベント事業」による協賛金を受けることが出来たので負担金を削減しました。							

番 号	58	事業名	消防職員研修事業の見直し				事業の状態	達成
事業推進部課		消防局 総務課						
計 画 内 容		研修内容および派遣人数などの見直しにより、研修事業に係る経費を削減します。						
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
研修事業の見直し		実 施		実 施				
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）		
研修事業の見直し					○	222,172円		
海上防災訓練派遣職員を2名から1名とし、派遣に伴う経費を削減しました。								

番 号	60	事業名	婦人会館の廃止				事業の状態	達成
事業推進部課		教育委員会 生涯学習課						
計 画 内 容		大津行政センターの建替えに伴い、婦人会館の貸館事業を廃止します。						
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
婦人会館の廃止				廃 止				
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）		
婦人会館の廃止					○	3, 525, 341		
婦人会館の廃止により、運営管理費を削減しました。								

番 号	65	事業名	包括外部監査委託料の見直し				事業の状態	達成
事業推進部課		監査委員事務局 監査課						
計 画 内 容		平成25年度に中核市(42市) の包括外部監査契約金額について調査を行い、包括外部監査人の変更の時期（平成28年度）に合わせ、契約金額（上限額）を見直し、委託料を削減します。						
項 目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
委託料の見直し					実 施			
項目別実施内容（28年度）						判定	効果額（円）	
委託料の見直し						○	2, 920, 142	
包括外部監査人の変更に合わせ、契約金額（上限額）を見直し、委託料を削減しました。								

番 号	67	事業名	観光事業の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課		経済部 観光企画課					
計 画 内 容		観光・集客をより機動的に進めるため、横須賀市観光協会の体制を強化し、よこすか開国祭などのイベントを横須賀市観光協会が中心となって実施するよう見直します。これに伴い、市の常勤職員を削減します。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
観光事業の見直し (27年度：1人、28年度：1人、 29年度：1人)			 実 施	 実 施	 見直し		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
観光事業の見直し					○	5,160,885	
横須賀市観光協会の体制強化とイベント実施体制の見直しに伴い、市の常勤職員を1人削減しました。							

番 号	68	事業名	こども政策アドバイザーの廃止				事業の状態	達成
事業推進部課		政策推進部 政策推進課 (都市イメージ創造発信担当)						
計 画 内 容		「こども政策アドバイザー」からの助言を参考にしながら施策に着手しはじめたことから、平成28年度に「こども政策アドバイザー」を廃止します。						
項 目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
こども政策アドバイザーの廃止					廃 止			
項目別実施内容（28年度）						判定	効果額（円）	
こども政策アドバイザーの廃止						○	1, 143, 490	
事業を廃止し、専門委員報酬やその他、当事業にかかる全ての経費を削減しました。								

番 号	69	事業名	公共用水域水質調査の見直し				事業の状態	継続
事業推進部課		環境政策部 環境管理課						
計 画 内 容		水質調査対象の1項目について、過去3年間検出されることがなかったため、調査頻度を年12回から2回に減らすことにより、経費を削減します。						
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～		
調査頻度の見直し				実 施	見直し			
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）		
調査頻度の見直し					○	879, 120		
調査頻度を見直し、経費を削減しました。								

番 号	70	事業名	産業振興事業の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課		経済部 経済企画課、企業誘致・工業振興課					
計 画 内 容		産業振興事業の一部を市の外郭団体である（公財）横須賀市産業振興財団に移管し、財団の専門性と機動性を活かした、より効果的な産業振興施策を進めます。これに伴い、市の常勤職員を削減します。					
項 目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
産業振興事業の見直し（29年度：1人）					実 施	見直し	
項目別実施内容（28年度）						判定	効果額（円）
産業振興事業の見直し						－	△5, 049, 461
産業振興事業の一部を（公財）横須賀市産業振興財団に移管しました。							

(2) 情報化経費の適正化

※平成28年度実績はありません。

(3) 補助金等の見直し

番 号	1	事業名	補助金等の見直し			事業の状態	一部達成
事業推進部課		財政部 財政課			関係課		
計 画 内 容		下記の補助金については、以下のスケジュールで見直しを行います。その他の補助金については、予算編成時に検証し、必要な見直しを行います。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①同和団体活動補助金の見直し (人権・男女共同参画課)		実施	実施				
②障害者地域作業所等の権利擁護を推進するための法定施設への移行促進 (障害福祉課)		実施	実施	実施	見直し		
③雇用奨励金 (障害福祉課)			実施				
④軽費老人ホーム事務費補助金における「特別運営費」 (高齢福祉課)		実施					
⑤公衆浴場確保対策費補助金 (保健所生活衛生課)		実施					
⑥犬の不妊手術料補助金 (保健所生活衛生課)			実施				
⑦学童クラブの小学校教室への移転に伴う補助 (教育・保育支援課)		実施	実施	実施	見直し		
⑧環境整備機器設置費補助金等 (環境企画課)		実施					
⑨文化体育事業補助金 (経済企画課)			実施				
⑩空き店舗出店奨励金 (商業・市街地振興課)		実施					
⑪地産地消活性化事業補助金（多品種作付け支援） (農林水産課)		実施					
⑫地産地消活性化事業補助金（名産品・特産品づくり支援（農業）） (農林水産課)		実施					
⑬地産地消推進事業補助金（名産品・特産品づくり支援（水産）） (農林水産課)		実施					
⑭乳用子牛預託育成奨励事業費補助金 (農林水産課)		実施					
⑮ノンステップバス導入補助事業 (交通計画課)		実施	実施	実施	見直し		
⑯学校給食会補助金 (保健体育課（学校給食担当）)		実施		実施			
⑰ホームヘルパー資質向上研修事業費補助金 (高齢福祉課)			廃止				
⑱私立高等学校教材等購入費補助金 (支援教育課)			実施	実施	見直し		
項目別実施内容（28年度）				判定	効果額（円）		
②障害者地域作業所等の権利擁護を推進するための法定施設への移行促進 (障害福祉課)				○	17,985,424		
2つの事業所が障害者地域作業所等から法定施設に移行したことにより、障害者総合支援法による障害福祉サービスの費用（扶助費）は増額しますが、市単独事業である補助金が減額し、市の負担が減りました。							

⑦学童クラブの小学校教室への移転に伴う補助の見直し（教育・保育支援課）	—	—
学童保育グローバルの公郷小学校への移転を行いました、社会福祉法人のため、家賃補助の対象外であったことから、効果額が発生しませんでした。		
⑮ノンステップバス導入補助事業の見直し（交通計画課）	○	600,000
ノンステップバスの補助金額を段階的に削減しており、28年度は1台あたり130万円から120万円に減額し、6台分の経費を削減しました。		
⑩学校給食会補助金の見直し（保健体育課（学校給食担当））	○	4,067,000
学校給食会正規職員の定年退職による欠員を、再任用職員の任用により補充し、経費を削減しました。		
⑬私立高等学校教材等購入費補助金の見直し（支援教育課）	○	5,000,000
均等割の単価を1校当たり250万円から125万円に減額し、補助金を削減しました。		
計		27,652,424

2 民間委託の推進

(1) 民間委託の推進

※本プラン中における常勤職員とは、正規職員および再任用職員を指します。

番 号	2	事業名	中央斎場運営管理体制の検討				事業の状態	継続
事業推進部課		健康部 健康総務課						
計 画 内 容		指定管理者制度の導入等の民間委託を検討します。						
項 目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
中央斎場運営管理体制の検討			検 討	検 討	検 討	検 討		
項目別実施内容（28年度）						判定	効果額（円）	
中央斎場運営管理体制の検討						—	—	
火葬設備等運転業務委託について検討し、調整を図りました。								

3 財政運営の健全化

(1) 計画的な財政運営

番 号	1	事業名	財政基本計画の着実な実行			事業の状態	継続
事業推進部課		財政部 財政課					
計 画 内 容		25年度に策定した新たな計画に沿った財政運営を行い、計画に掲げた数値目標の達成を目指します。 また、30年度から33年度までを計画期間とする次期財政基本計画を29年度に策定します。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①財政基本計画の着実な実行		実行	実行	実行	実行		
②次期財政基本計画の策定					策 定		
項目別実施内容（28年度）				判定	効果額（円）		
①財政基本計画の着実な実行				—	—		
財政基本計画に基づき、計画的な財政運営を行いました。 （決算時点で達成することを目指した数値目標） ①市債残高（全会計） 決算数値 2,868億円 （目標数値 各年度決算で3,000億円未満） ②市税徴収率（特別土地保有税を除く） ・現年度調定分 決算数値 99.0% （目標数値 各年度決算で98.7%以上） ・滞納繰越分 決算数値 27.4% （目標数値 各年度決算で23.9%以上） ③未利用地の売却（大規模未利用地を対象） 決算時点数値 21.7億円 （目標数値 平成29年度決算までに20億円以上） ④財政調整基金等残高（大規模未利用地売却収入を除く） 決算数値 92.8億円 （目標数値 平成28年度決算時点で82億円）							

(2) 歳入の確保

番 号	1	事業名	受益者負担の適正化			事業の状態	一部達成
事業推進部課		財政部 財政課			関係課		
計 画 内 容		下記の使用料・手数料については、以下のスケジュールで検討・見直しを行います。 その他の使用料・手数料については、社会経済環境の変化や国・県・民間の同種のサービスとの 均衡、受益と費用負担とのバランスなどの観点から、引き続き検討および見直しを行います。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①コミュニティセンターの一部経費に対する 受益者負担の検討 (地域コミュニティ支援課)		検 討	検 討	検 討	検 討		
②火葬場使用料・待合室使用料の受益者負担 の検討 (健康総務課)		検 討	実 施				
③犬または猫の引取手数料などの見直し (保健所生活衛生課)		実 施					
項目別実施内容 (28年度)				判定	効果額 (円)		
①コミュニティセンターの一部経費に対する受益者負担の検討 (地域コミュニティ支援課)				—	—		
コミュニティセンターの一部経費に対する受益者負担については、利用者に負担を 強いるものであるため、他都市の状況を調査しながらその内容について時間をかけて 検討しています。							

番 号	2	事業名	広告事業の推進			事業の状態	継続
事業推進部課		財政部 財政課					
計 画 内 容		市の資産を広告媒体として活用し、民間企業等の広告を掲載するなど広告事業を推進すること で、新たな収入の確保や経費の削減に努めていきます。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
広告事業の推進		実施 	実施 	実施 	継続実施 		
項目別実施内容（28年度）				判定	効果額（円）		
広告事業の推進				—	—		
新たな収入源を検討するとともに、継続的に広告募集を行いました。 (28年度広告収入等：15,990,458円 ※継続実施のため効果額に計上せず)							

番 号	3	事業名	利用計画のない市有財産の処分			事業の状態	継続
事業推進部課		財政部 資産経営課					
計 画 内 容		施設の統廃合等により生じた未利用地で利用計画のないものについて、売却等を含めた有効活用を積極的に図るとともに、貸付地その他普通財産について売却を進めます。					
項 目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
未利用地や貸付地その他普通財産の処分			実施	実施	実施	継続実施	
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
未利用地や貸付地その他普通財産の処分					○	869, 883, 762	
利用計画のない市有財産（土地）について、売却を行いました。 28年度 土地34件 22, 208. 22㎡ 869, 883, 762円							

番 号	5	事業名	市税等の未収金額の圧縮			事業の状態	継続
事業推進部課		財政部 納税課（債権回収担当）			関係課（債権所管の18課）		
計 画 内 容		滞納処分の実施や、高額・困難事案の移管、各債権所管課への債権回収にかかる指導、弁護士相談の充実や研修を通じ、市全体として未収債権を効率的・効果的に圧縮することを目指します。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①未収債権に対する効率的・効果的な対策の実施		実施	実施	実施	継続実施		
②弁護士相談の実施や研修等による回収体制の強化		実施	実施	実施	継続実施		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
①未収債権に対する効率的・効果的な対策の実施					—	—	
納税課債権回収担当において、国民健康保険料、介護保険料及び保育料の高額困難案件について債権移管を受け、重複する市税の滞納分と併せて、268件の滞納処分を実施し、未収債権の回収を進めました。 （28年度収納額：107,493,278円 ※継続実施のため効果額に計上せず）							
②弁護士相談の実施や研修等による回収体制の強化					—	—	
専門弁護士による法律相談を実施し、延べ23課28件の面接相談と5課5件のメール相談依頼があり、訴訟手続きや支払督促による回収を強化しました。 各債権所管課の管理者及び担当者を対象とした滞納対策研修会を10回開催し、延べ200人の参加があり、職員のスキルアップに寄与しました。							

番 号	6	事業名	特別徴収の推進に向けた取り組み			事業の状態	継続
事業推進部課		財政部 市民税課					
計 画 内 容		戸別訪問や勧奨文書の送付により、特別徴収の完全実施を目指し、徴収率の向上を図ります。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
特別徴収の推進に向けた取り組みの実施			実施	実施	実施		
項目別実施内容（28年度）				判定	効果額（円）		
特別徴収の推進に向けた取り組みの実施				○	10,524,000		
特別徴収制度の周知文を作成し、特別徴収関係書類に同封して送付しました。							

番 号	9	事業名	未利用地等の活用			事業の状態	達成
事業推進部課		上下水道局 財務課					
計 画 内 容		未利用地および未利用施設の貸付・売却により、収入の増加を図ります。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
未利用地等の活用		中止	実施	実施			
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
未利用地等の活用					○	15,028,965	
未利用地7件（1,313.81㎡）を売却しました。 小川町車庫について、その一部（145㎡）の民間への貸付を継続して実施しました。							

(3) 施設の管理運営の見直し

番 号	3	事業名	公共施設の総合的・効率的な管理・活用			事業の状態	継続
事業推進部課		財政部 資産経営課（施設配置適正化担当）					
計 画 内 容		今後の施設の適正な在り方を示す「施設配置適正化計画」を策定し、計画に基づいた公共施設の総合的・効率的な管理・活用を行います。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
公共施設の総合的・効率的な管理・活用		検 討	実 施	実 施	順次実施		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
公共施設の総合的・効率的な管理・活用					—	—	
「施設配置適正化計画」の推進に向け、施設分野別実施計画の策定を進めました。							

番 号	5	事業名	美術館の管理運営体制の検討			事業の状態	継続
事業推進部課		教育委員会 美術館運営課					
計 画 内 容		美術館のより効果的な管理運営体制の検討を行い、サービス向上を図っていきます。					
項 目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
美術館管理運営体制の検討			検 討	検 討	検 討	検 討	
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
美術館管理運営体制の検討					—	—	
美術館運営改革プロジェクトチームで検討を進めました。							

番 号	6	事業名	公立保育園再編実施計画の推進			事業の状態	継続
事業推進部課		こども育成部 保育運営課					
計 画 内 容		公立保育園再編実施計画に基づき、「統合し幼保連携型認定こども園に移行」または「民設民営化」に向けて調整・実施します。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①公立保育園統合による幼保連携型認定こども園の整備			実施	実施	調整・実施		
②公立保育園の民営化			検討	検討	調整・実施		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
①公立保育園統合による幼保連携型認定こども園の整備					—	—	
（仮称）中央こども園について、国有地を定期借地する予定でしたが、用地確保に至りませんでした。 （仮称）北こども園及び南こども園については、建設予定地の検討を行いました。							
②公立保育園の民営化							
船越及び逸見保育園の公募条件について、利用者の不利益にならないよう検討を行いました。					—	—	

番 号	7	事業名	市営住宅ストック総合活用計画の推進			事業の状態	一部達成
事業推進部課		都市部 市営住宅課					
計 画 内 容		浦郷改良アパート、温泉谷戸住宅とともに平成28年度末までに入居者の移転を完了し、29年度に廃止します。 また、田浦月見台住宅（74戸）の廃止にむけて、28年度から入居者の他の市営住宅等への移転など調整を行います。 （入居者の移転を完了し、解体に向けた調整を始めた時点をもって「廃止」とします。）					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①浦郷改良アパートの廃止			実施	前倒し廃止			
②温泉谷戸住宅の廃止			実施	実施	廃止		
③田浦月見台住宅の廃止				実施	調整		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
①浦郷改良アパートの廃止					—	—	
計画を前倒しし、住宅を廃止しました。 【参考】 H26 40世帯移転 H27 26世帯移転							
②温泉谷戸住宅の廃止					—	—	
4世帯の方に移転していただき、全ての方の移転が完了しました。 【参考】 H26 9世帯移転 H27 12世帯移転 H28 4世帯移転							
③田浦月見台住宅の廃止					—	—	
住宅廃止についての入居者説明会、住宅見学会等を実施し、24世帯の方に移転していただきました。（H29.3.31 現在入居者25世帯）							

(4) 事業会計の健全な運営

番 号	1	事業名	病院事業会計の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課		健康部 地域医療推進課（市立病院担当）					
計 画 内 容		市民病院の指定管理者に対する経営安定化のための政策的補てんである運営交付金について、医療体制の充実を図りつつ経営改善の状況に応じて指定管理者制度移行時の計画額から削減します。 うわまち病院の医療機器購入に係る一般会計出資金について、うわまち病院の経営が順調であることから内部留保資金が十分な水準になりつつあるため、平成25年度発行企業債の償還が終了する30年度に向けて段階的に削減します。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①市民病院に係る運営交付金の見直し		実施	実施	実施	見直し		
②うわまち病院に係る一般会計出資金の見直し		実施	実施	実施	見直し	見直し	
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
①市民病院に係る運営交付金の見直し					○	347,135,878	
指定管理者制度移行時に計画した政策的補てんである運営交付金は平成28年度371,085,000円でしたが、決算では、23,949,122円を交付することになりました。指定管理者と協議し、平成29年度に交付することとしたため、平成28年度中に運営交付金の交付はしませんでした。							
②うわまち病院に係る一般会計出資金の見直し					○	29,888,000	
うわまち病院の経営が順調で内部留保資金が十分なため、医療機器購入に係る一般会計出資金を削減しました。							

番 号	2	事業名	水道事業会計の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課		上下水道局 経営計画課、財務課					
計 画 内 容		「いつでも安心して使える止まらない水道」を目指し、施設の長寿命化や効率化により、維持管理・更新に係る経費を平準化・低減します。また、事業運営については、民間的経営手法の導入などにより経営基盤の強化を目指します。					
項 目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
事務事業の見直しなどによる事業資金の確保			実施	実施	実施	継続実施	
項目別実施内容（28年度）						判定	効果額（円）
事務事業の見直しなどによる事業資金の確保						—	—
維持管理・更新に係る経費の低減に努めた結果、水道事業・下水道事業マスタープラン（2011～2021）の第2期実行計画における財政収支見通しを上回る事業資金を確保することができました。 （計画）38億8,500万円 → （実績）95億1,600万円							

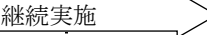
番 号	3	事業名	下水道事業会計の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課		上下水道局 経営計画課、財務課			財政部 財政課		
計 画 内 容		「いつでも安心して使える止まらない下水道」を目指し、施設の長寿命化や効率化により、維持管理・更新に係る経費を平準化・低減します。また、事業運営については、使用料改定による収入確保や民間的経営手法の導入などにより、経営基盤の強化を目指します。併せて一般会計から下水道事業会計への基準外繰入の見直しによる独立採算の向上を図ります。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①事務事業の見直しなどによる事業資金の確保		実施	実施	実施	継続実施		
②基準外繰入の見直し		実施	実施	実施	継続実施		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
①事務事業の見直しなどによる事業資金の確保					—	—	
維持管理・更新に係る経費の低減に努めた結果、水道事業・下水道事業マスタープラン（2011～2021）の第2期実行計画における財政収支見通しを上回る事業資金を確保することができました。（計画）9,500万円 → （実績）21億8,900万円							
②基準外繰入の見直し					—	—	
平成26年10月からの下水道使用料の改定に合わせ、一般会計から下水道事業に対する基準外繰出金のうち、汚水処理施設建設の際に発行した企業債の元利償還金の繰出比率を平成27年度に30%から26%に見直し、継続しました。また、さらなる見直しについても検討を行っています。							

(5) 特別会計の健全な運営

番 号	1	事業名	特別会計「介護保険費」の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課		福祉部 高齢福祉課、介護保険課					
計 画 内 容		介護・予防・医療・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築、高齢化の進展に伴う介護給付費の増加などの課題への対応を目標に、高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画を含む）を策定し着実に推進していくことで安定した事業基盤を築き、制度の持続性を確保します。 特に、認知症予防教室や運動機能向上プログラムなど、介護予防の効果が確認されている事業を拡充するとともに、関係機関とのネットワーク化を図り市全体としての取り組みを強化します。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画を含む）の推進		実施 	実施 	実施 	継続実施 		
②介護予防に資する取り組みの強化		実施 	実施 	実施 	継続実施 		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
①高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画を含む）の推進（高齢福祉課・介護保険課）					—	—	
高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画を含む）に基づき、適正な事業運営を行いました。 また、次期計画策定資料とするために、高齢者向けアンケート調査と介護従事者アンケート調査を実施しました。							
②介護予防に資する取り組みの強化（高齢福祉課）					—	—	
平成28年度は、従来7コースとして開催していた認知症予防教室を5コースとし、新たにやわらか脳教室（コグニサイズ）2コース分を開催しました。							

番 号	2	事業名	特別会計「国民健康保険費」の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課		福祉部 健康保険課					
計 画 内 容		保険料の適正賦課、国県補助金の活用、保健事業の充実を特別会計国民健康保険費財政健全化計画に基づき推進していくことで健全な運営を図ります。 特に、特定健康診査の受診率および特定保健指導の実施率の向上に取り組むとともに、特定健康診査・レセプトデータ等を活用した保健指導を実施し、生活習慣病の予防、医療費の適正化に取り組めます。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①保健事業の強化対策		実施➡	実施➡	実施➡	継続実施➡		
②歳入確保対策		実施➡	実施➡	実施➡	継続実施➡		
項目別実施内容（28年度）				判定	効果額（円）		
①保健事業の強化対策				—	—		
・データヘルス計画（平成27年3月策定）に基づいた保健事業の展開 ・過去の受診動向等でセグメント分けした特定健康診査受診勧奨通知の送付 ・生活習慣病発症リスク通知の送付 ・生活習慣病の重症化予防（通知・電話・訪問による受療勧奨等） ・人間ドック費用助成制度の実施 ・民間企業と連携した特定健康診査受診、特定保健指導利用の啓発 ・ジェネリック医薬品の普及率向上への取り組み（差額通知の発送・ジェネリック医薬品推奨薬局制度の実施等） ・重複受診者対策（通知・電話・訪問等） ・月次の健診結果相談会の実施 ・特定健診受診者数が低下する時期の受診勧奨（該当期間中の受診者に抽選でクオカード贈呈）							
②歳入確保対策				—	—		
・保健事業の充実・強化に関する取り組みによる国保ヘルスアップ事業制度（国調整交付金）の活用 ・平成27年8月から市税納付推進センターへの電話による納付案内（月約200件程度）							

番 号	3	事業名	特別会計「母子父子寡婦福祉資金貸付事業費」の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課		こども育成部 こども青少年給付課					
計 画 内 容		滞納対策に関する職員のスキルアップを図るとともに、納税課債権回収担当と連携を取りながら、滞納整理を行い償還率の向上を図ります。 また、貸付後の生活困窮を招かないよう、貸付相談の段階で、それぞれの生活状況にあったライフプランを提案します。 新たに納期が到来するものについては、新たな滞納とならないよう、口座振替による償還の促進を図ります。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①滞納整理の実施		実 施➡	実 施➡	実 施➡	継続実施・見直し➡		
②借受人に対するライフプランの提案		実 施➡	実 施➡	実 施➡	継続実施・見直し➡		
③口座振替の奨励・推進		実 施➡	実 施➡	実 施➡	継続実施・見直し➡		
④その他新たな手法の導入		実 施➡	実 施➡	実 施➡	調査・順次実施➡		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
①滞納整理の実施					—	—	
支払督促申立を1件実施しました。 また、不納欠損処理を38件実施しました。							
②借受人に対するライフプランの提案					—	—	
貸付相談時に家計収支（見込み）表による無理のない必要最低限の借受を提案しました。また、就労相談事業やひとり親サポーター制度による登録事業者とのマッチング等、生計を維持し生活を支えるための就業支援を実施しました。							
③口座振替の奨励・推進					—	—	
新規貸付決定通知送付時の口座振替案内等で、口座振替及びペイジー口座振替受付サービスの周知を図りました。							
④その他新たな手法の導入					—	—	
年数が経過した滞納債権の処理方法等新たな手法の導入に関する検討及び情報収集を進めています。							

番 号	4	事業名	特別会計「公園墓地事業費」の健全な運営			事業の状態	継続
事業推進部課		環境政策部 公園建設課					
計 画 内 容		公園墓地管理料の収納率向上を図るため、滞納対策として、戸別訪問催告（休日訪問催告を含む）の強化、口座振替の推進、支払督促による回収強化を実施します。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
管理料滞納対策の実施		実施 	実施 	実施 	継続実施 		
項目別実施内容（28年度）				判定	効果額（円）		
管理料滞納対策の実施				—	—		
管理料未納者に対し、職員による戸別訪問催告を休日及び平日に年15回（平成27年度は年15回）実施しました。また、夜間催告電話を2日間実施しました。							

4 外郭団体の健全な運営

(1) 外郭団体の健全な運営

番 号	1	事業名	外郭団体の健全な運営			事業の状態	一部達成
事業推進部課		総務部 行政管理課（行政改革推進担当）			関係課		
計 画 内 容		毎年度、各団体の経営状況を取りまとめて公表するなど、健全な運営に向けた取り組みを継続的に進めます。 横須賀市土地開発公社については、保有する土地の売却や活用に努めるなど、経営健全化に向けた取り組みを継続し、その状況を市議会に報告し、併せて市民にもお知らせします。 （公財）横須賀市産業振興財団については、平成28年度に市から産業振興事業の一部を移管することにより、産業振興活動を充実させるとともに、執行体制の強化を図ります。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①外郭団体の健全な運営に向けた取り組み（行政管理課（行政改革推進担当））		実施	実施	実施	継続実施		
②土地開発公社の経営健全化への取り組み（資産経営課）		実施	実施	実施	継続実施		
③（公財）横須賀市産業振興財団の機能強化に向けた取り組み（経済企画課、企業誘致・工業振興課）				実施			
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
①外郭団体の健全な運営に向けた取り組み（行政管理課（行政改革推進担当））					—	—	
各団体の経営状況を取りまとめた「外郭団体の状況」を作成し、ホームページ等で公表しました。							
②土地開発公社の経営健全化への取り組み（資産経営課）					—	—	
保有土地（市に売却予定の土地を除く。）については貸し付けを行い、収益を得ています。 また、取り組み状況については市議会に報告し、併せて市民にもお知らせしています。							
③（公財）横須賀市産業振興財団の機能強化に向けた取り組み（経済企画課、企業誘致・工業振興課）					—	—	
産業振興事業の一部を（公財）横須賀市産業振興財団に移管しました。							

第2章 組織・人事の見直し

基本姿勢2	時代の要請に応じた適正な組織編成・人員配置を行うとともに、職員の意欲・能力の向上に努めます。
-------	--

1 組織の見直し

(1) 組織の見直し

番 号	1	事業名	組織の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課		総務部 行政管理課					
計 画 内 容		社会経済環境の変化に伴う新たな行政課題等に的確に対応するため、市民にわかりやすく、簡素で効率的な組織体制の確保に努めつつ、組織の機能強化を図ることを目指し、継続的に組織の見直しを進めます。 また、より効率的で機能的な組織のあり方について、既存の枠を越えた検討をします。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
組織の見直し		実施	実施	実施	継続実施		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
組織の見直し					—	—	
経済部「商工・市街地振興課」の工業振興担当を「企業誘致推進課」に移管することにより「商業・市街地振興課」と「企業誘致・工業振興課」に再編しました。 22部・124課（27年度と同数）							

(2) 柔軟で機動的な組織運営

番 号	1	事業名	柔軟で機動的な事務執行体制の整備			事業の状態	継続
事業推進部課		総務部 行政管理課					
計 画 内 容		市民ニーズの変化や緊急の課題に、的確・迅速に対応するため、組織をまたがったプロジェクトチーム等の組織体制を活用して、組織の柔軟性・機動性の向上を図ります。 また、担当部長・担当課長などの配置の点検・見直しや、既存の枠を越えた執行体制のあり方の検討を継続して実施します。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
柔軟で機動的な事務執行体制の整備		実施	実施	実施	継続実施		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
柔軟で機動的な事務執行体制の整備					—	—	
創業支援の機動力を高め、ヨコスカバレー構想で掲げた目標を達成するため、経済部創業支援担当課長を配置しました。 空き家の有効活用を推進し、定住促進を目指すとともに、将来に向けてコンパクトな都市構造への移行を図るため、都市部住まい活用促進担当課長を配置しました。 大規模な下水道施設の更新業務に対応するため技術部下水道施設更新担当課長を配置しました。							
[担当課長の新設] 市長部局 2 （経済部創業支援担当課長、都市部住まい活用促進担当課長） 上下水道局 1 （技術部下水道施設更新担当課長） 平成27年度 3 担当部長・16担当課長 → 平成28年度 3 担当部長・19担当課長							

(3) 審議会等の見直し

番 号	1	事業名	審議会等の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課		総務部 行政管理課					
計 画 内 容		審議会・協議会等の附属機関や懇話会等は、市民の市政参加の機会として、また外部有識者などの知見を活用する場としての重要性を踏まえ、設置目的の達成度や活動実績などを考慮し、継続的に見直しを行います。 「審議会等の設置及び運営に関する要綱」に基づき、審議会等の適正な運営等を確保し、行政運営の透明性の向上および公正で民主的な市政の推進を図ります。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
審議会等の見直しと適正な運営の確保		実 施	実 施	実 施	継続実施		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
審議会等の見直しと適正な運営の確保					—	—	
審議会等の現状調査を実施するとともに、審議会を所管する課に対し、女性委員比率の向上、議事録の公表などについて周知を図りました。							
審議会数 113機関							

2 職員数の適正化と多様な人材の活用

※本プラン中における常勤職員とは、正規職員および再任用職員を指します。

(1) 職員数の適正化

番 号	1	事業名	適切な職員配置による常勤職員の適正化			事業の状態	一部達成
事業推進部課		関係課					
計 画 内 容		常勤職員を適正配置することで、新たな行政需要への対応や業務の効率化を図ります。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①執行体制の見直し（政策推進課） （26年度：1人）		削減➡					
②執行体制の見直し（政策推進課（政策・自治基本条例担当））（26年度：2人）		削減➡					
③市史編さん事業の見直し（総務課） （26年度：1人）		削減➡					
④執行体制の見直し（危機管理課） （26年度：2人）		削減➡					
⑤精度管理業務の見直し（健康科学安全センター）（26年度：1人）		削減➡					
⑥執行体制の見直し（土木総務課） （29年度：1人）					削減➡		
⑦執行体制の見直し（交通計画課） （29年度：1人）					削減➡		
⑧定年退職に合わせた見直し（道路管理課） （27年度：1人）			削減➡				
⑨執行体制の見直し（道路建設課） （29年度：1人）					削減➡		
⑩系の統合に合わせた見直し（河川課） （29年度：1人）					削減➡		
⑪技術推進業務の見直し（経営計画課） （26年度：1人）		削減➡					
⑫資産活用業務の見直し（財務課） （26年度：3人）		削減➡					
⑬水道メーターボックス先漏水調査の見直し（修理保全課） （26年度：2人、27年度：2人）		削減➡	削減➡				
⑭漏水修理交替制勤務の見直し（修理保全課）（27年度：5人）			削減➡				
⑮神奈川県競輪組合解散に伴う職員派遣の終了（人事課）（27年度：1人）			削減➡				
⑯特定保育事業の廃止（保育運営課） （27年度：1人）			削減➡				
⑰南処理工場老朽化対策事業の縮小（資源循環施設課）（27年度：1人）			削減➡				
⑱幼稚園の運営体制の見直し（教職員課） （27年度：1人）			削減➡				
⑲学校給食調理業務の見直し（教職員課） （27年度：1人）			削減➡				
⑳公用車運転業務の見直し（総務課） （28年度：1人）				削減➡			

第2章 組織・人事の見直し
2 職員数の適正化と多様な人材の活用
(1) 職員数の適正化

項目別実施内容（28年度）	判定	効果額（円）
⑭漏水修理交替制勤務の見直し（修理保全課）（27年度途中に実施したため28年度も効果額あり）	－	20,405,000
漏水修理交替制勤務の見直しにより、平成27年10月からの試行時に正規職員2人を削減し、平成28年1月からの本格実施時にさらに2人を削減し、計4人を削減しました。		
⑯公用車運転業務の見直し（総務課）	○	5,125,000
公用車運転業務の見直しを行い、常勤職員1人を削減しました。		
計		25,530,000

第2章 組織・人事の見直し
2 職員数の適正化と多様な人材の活用
(1) 職員数の適正化

番 号	2	事業名	事業の終了に伴う常勤職員の削減			事業の状態	一部達成
事業推進部課		関係課					
計 画 内 容		事業期間終了に合わせて常勤職員を12人削減します。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①防災行政無線再整備の終了（危機管理課） （27年度：1人）			削 減➡				
②システム更改等業務の終了（こども青少年給付課）（27年度：1人）			削 減➡				
③区分区域見直し業務の終了（都市計画課） （27年度：1人）			削 減➡				
④料金制度検討等事務の終了（経営計画課） （26年度：2人）		削 減➡					
⑤新会計制度導入準備業務の終了（財務課）（27年度：1人）			削 減➡				
⑥検針・収納業務委託事業者選定業務の終了（料金課）（26年度：1人）		削 減➡					
⑦高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業の終了（高齢福祉課） （27年度：1人）			削 減➡				
⑧平成27年国勢調査の終了（総務課） （28年度：1人）				削 減➡			
⑨戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の申請受付業務の繁忙期終了（市民生活課） （28年度：1人）				削 減➡			
⑩子育て世帯臨時特例給付金給付事業の終了（こども青少年給付課）（28年度：1人）				削 減➡			
⑪横須賀製鉄所（造船所）創設150周年関連業務の縮小（文化振興課）（29年度：1人）					削 減➡		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
⑧平成27年国勢調査の終了（総務課）					○	8,486,000	
正規職員を1人削減しました。							
⑨戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の申請受付業務の繁忙期終了（市民生活課）					○	8,486,000	
正規職員を1人削減しました。							
⑩子育て世帯臨時特例給付金給付事業の終了（こども青少年給付課）					○	8,486,000	
正規職員を1人削減しました。							
計						25,458,000	

(2) 多様な任用形態による人材の活用

番 号	1	事業名	再任用職員の活用による職員配置の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課		関係課					
計 画 内 容		定年退職する職員を再任用することにより、職員が培ってきた多様な専門的知識や経験を積極的に活用します。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
一般行政職員への再任用職員の活用		活 用	活 用	活 用	検討・調整・順次実施		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
一般行政職員への再任用職員の活用					—	—	
定年退職する職員を再任用することにより、職員が培ってきた多様な専門的知識や経験を積極的に活用しました。							
(平成28年度実績)							
・市長事務局：23 人							
・上下水道局：8 人							
・消防局：1 人							
・教育委員会：2 人							
合 計 34 人							

番 号	2	事業名	庁舎管理業務の配置の見直し				事業の状態	達成
事業推進部課		総務部 総務課						
計 画 内 容		庁舎管理業務に従事する技能労務職の定年退職者を不補充とし、再任用職員を活用します。						
項 目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
再任用職員の適正配置（26年度：2人、28年度：1人）			活用		活用			
項目別実施内容（28年度）						判定	効果額（円）	
再任用職員の適正配置						○	3,361,000	
再任用職員を活用し、正規職員を1人削減しました。								

第2章 組織・人事の見直し
2 職員数の適正化と多様な人材の活用
(2) 多様な任用形態による人材の活用

番 号	4	事業名	健康福祉員業務の配置の見直し			事業の状態	一部達成
事業推進部課		福祉部 高齢福祉課、介護保険課					
計 画 内 容		健康福祉員業務に従事する定年退職者を不補充とし、再任用職員等を活用します。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①介護保険課 再任用職員の適正配置 (26年度：1人、27年度：3人、 28年度：1人、29年度：1人)		活用	活用	活用	活用		
②介護保険課 非常勤職員の活用 (26年度：1人、27年度：1人、 29年度：1人)		活用	活用		活用		
③高齢福祉課 再任用職員の適正配置 (26年度：1人)		活用					
項目別実施内容（28年度）				判定	効果額（円）		
①介護保険課 再任用職員の適正配置				○	3,361,000		
再任用職員を活用し、正規職員1人を削減しました。							

番 号	7	事業名	ごみ収集員業務の配置の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課		資源循環部 資源循環総務課					
計 画 内 容		技能労務職の定年退職者を不補充とし、再任用職員等を活用します。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
再任用職員の適正配置 (26年度：6人、27年度：5人、 28年度：6人、29年度：6人)		活用	活用	活用	活用		
項目別実施内容（28年度）				判定	効果額（円）		
再任用職員の適正配置				○	20,166,000		
再任用職員を活用し、正規職員を6人削減しました。							

第2章 組織・人事の見直し
2 職員数の適正化と多様な人材の活用
(2) 多様な任用形態による人材の活用

番 号	8	事業名	道路維持センターにおける職員の配置の見直し			事業の状態	達成
事業推進部課		土木部 道路維持課					
計 画 内 容		道路維持作業業務に従事する技能労務職の定年退職者を不補充とし、再任用職員を活用します。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
再任用職員の適正配置（28年度：1人）				活 用			
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
再任用職員の適正配置					○	3,361,000	
再任用職員を活用し、正規職員を1人削減しました。							

番 号	9	事業名	学校用務員業務の配置の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課		教育委員会 教職員課					
計 画 内 容		定年退職する正規職員の補充を、再任用職員で行うことにより、給与費を削減します。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
再任用職員の適正配置 (26年度：6人、27年度：2人、 28年度：3人、29年度：2人)		活用	活用	活用	活用		
項目別実施内容（28年度）				判定	効果額（円）		
再任用職員の適正配置				○	10,083,000		
再任用職員を活用し、正規職員を3人削減しました。							

第2章 組織・人事の見直し
2 職員数の適正化と多様な人材の活用
(2) 多様な任用形態による人材の活用

番 号	10	事業名	給食調理員業務の配置の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課		教育委員会 教職員課					
計 画 内 容		定年退職する正規職員の補充を、再任用職員で行うことにより、給与費を削減します。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
再任用職員の適正配置 (26年度：1人、28年度：1人、 29年度：3人)		活用		活用	活用		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
再任用職員の適正配置					○	3,361,000	
再任用職員を活用し、正規職員を1人削減しました。							

番 号	15	事業名	消防局車両整備業務における非常勤職員を活用した常勤職員の削減			事業の状態	達成
事業推進部課		消防局 消防・救急課					
計 画 内 容		消防車両の整備業務の執行体制を見直し、非常勤職員を活用し常勤職員1人を削減します。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
常勤職員の削減（28年度：1人）				削 減 			
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
常勤職員の削減					○	5,650,603	
非常勤職員を活用し、正規職員を1人削減しました。							

3 給与の適正化

(1) 給与制度等の適正化

番 号	1	事業名	給与制度等の適正化			事業の状態	継続
事業推進部課		総務部 人事課					
計 画 内 容		能力や実績を適正に評価して、昇任や給与等の処遇に結びつけ、職員の意欲を引き出す人事制度の定着を進めていく中で、給与制度については、さらに職務や職責に応じた給与水準にするため継続して見直しを行います。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
給与制度の見直し		実 施	調 整	実 施	検討・調整・順次実施		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
給与制度の見直し					○	172, 344, 000	
平成28年 4 月に「給与制度の総合的見直し」にかかる給料表の改定を実施し、平均で1.9%引き下げました。							

(2) 各種手当の見直し

番 号	1	事業名	各種手当の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課		総務部 人事課					
計 画 内 容		職員に対して支給している各種手当については、その内容や水準について、市民の理解と納得が得られるよう、継続的に見直しを進めます。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
各種手当の見直し		実 施	実 施	検 討	検討・調整・順次実施		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
各種手当の見直し					—	—	
平成29年度以降の実施に向けて検討を行いました。							

4 職員の意欲・能力を引き出す環境づくり

(1) 人事制度の継続的な見直し

番 号	1	事業名	人事制度の継続的な見直し			事業の状態	継続
事業推進部課		総務部 人事課					
計 画 内 容		人事制度の運用により、職員の意欲と能力が向上し、マネジメント力、組織力が高まり、その結果として市政に対する市民の満足度が高まるよう、適切な評価を行うために評価制度の改善など、継続的に制度の見直しを行っていきます。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
人事制度の継続的な見直し		実施	実施	実施	検討・調整・順次実施		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
人事制度の継続的な見直し					—	—	
平成28年度から運用を変更した一般職の人事評価制度について周知を行うために説明会や研修等を実施するとともに、保育園保育士や技能労務職員の制度についても平成29年度からの運用変更に向けて検討を行いました。							

(2) 職員の能力を高める人材育成

番 号	1	事業名	職員研修の見直し			事業の状態	継続
事業推進部課		総務部 人事課（研修・厚生担当）					
計 画 内 容		マネジメントやコンプライアンスなどの強化を図る研修などを実施するため、選択と集中を図ることにより、研修の全体を最適化する見直しを継続的に行っていきます。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
研修の最適化		実 施	実 施	実 施	検討・調整・順次実施		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
研修の最適化					—	—	
研修を効果的に実施するため、実績を踏まえ、基本研修の一部について、グループ数を増やし、同内容を複数回実施しました。 マネジメント力の向上のため、メンタルヘルス・マネジメント研修を実施しました。							

(3) 業務改善の推進

番 号	1	事業名	業務改善の推進			事業の状態	継続
事業推進部課		総務部 行政管理課					
計 画 内 容		業務改善に積極的に取り組む環境づくりと職員の更なる意欲向上を促し、事務処理方法等の改善を継続的に推進することによって、行政サービスの向上や事務の効率化に努めます。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
業務改善の推進		実施	実施	実施	継続実施		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
業務改善の推進					—	—	
職員による業務改善を奨励することにより、効率的かつ効果的な行政運営を進めるため、業務改善コンクールを実施しました。 募集期間 平成28年10月11日～平成28年12月 9 日 応募件数 一般応募型部門 22件 簡易応募型部門 28件 また、情報提供のツールとして業務改善通信を発行し、過去の業務改善の事例等を周知しました。							

第3章 市民とともに進める公共サービスの向上

基本姿勢3	市民との連携・協力のもと、市民協働によるまちづくりを推進します。 また、情報公開などにより行政運営の透明性を確保します。
-------	---

1 地域や市民との協働の推進

(1) 市民協働によるまちづくりの推進

番 号	1	事業名	住民自治の推進に向けた取り組み			事業の状態	継続
事業推進部課	政策推進部 政策推進課 (政策・自治基本条例担当)						
計 画 内 容	自治基本条例制定に向けて、条例案の検討を行います。						
項 目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
自治基本条例の制定			検 討	検 討	検 討	検 討	
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
自治基本条例の制定					—	—	
自治基本条例の制定に向けて検討を行いました。							

第3章 市民とともに進める公共サービスの向上
1 地域や市民との協働の推進
(1) 市民協働によるまちづくりの推進

番 号	2	事業名	双方向性のコミュニケーションの推進			事業の状態	継続
事業推進部課		市民部 市民生活課			関係課		
計 画 内 容		「まちづくり出前トーク」「車座会議」「パブリック・コメント制度」などを積極的に展開し、双方向性のコミュニケーションの、さらなる充実を図り、市民との間の信頼関係を醸成していきます。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①まちづくり出前トークの実施の取りまとめ（市民生活課）		実施➡	実施➡	実施➡	継続実施➡		
②車座会議の実施の取りまとめ（市民生活課）		実施➡	実施➡	実施➡	見直し➡		
③パブリック・コメント手続制度の運用（行政管理課）		実施➡	実施➡	実施➡	継続実施➡		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
①まちづくり出前トークの実施の取りまとめ（市民生活課）					—	—	
まちづくり出前トークの実施状況を取りまとめました。 （28年度実績）実施回数 139回 参加者数 4,724人							
②車座会議の実施の取りまとめ（市民生活課）					—	—	
「生涯現役社会の実現に向けて」をテーマに1回、地域運営協議会を対象とした車座意見交換会を逸見、田浦、北下浦地区で3回の計4回開催しました。							
③パブリック・コメント手続制度の運用（行政管理課）					—	—	
パブリック・コメント手続を実施しました。 （28年度実績）案件数 14件 意見提出件数 1,352件（意見提出者数 599人）							

番 号	3	事業名	市民協働啓発事業の実施			事業の状態	継続
事業推進部課		市民部 市民生活課					
計 画 内 容		「市民協働推進セミナー」「市民協働推進の集い」の開催を通じて、啓発を行っていきます。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①市民協働推進セミナー		実施	実施	実施	継続実施		
②市民協働推進の集い		実施	実施	実施	継続実施		
項目別実施内容（28年度）				判定	効果額（円）		
①市民協働推進セミナー				—	—		
「市民公益活動団体の運営講座」というテーマで2回開催しました。 （28年度実績）参加者数 延24人							
②生涯現役フォーラムにおける生きがいづくりに関する講演会 （※27年度から事業の名称を変更しました。）				—	—		
生涯現役フォーラムメイン企画として講演会「セカンドライフを輝いて生きる～ボランティアの楽しみ方～」を開催、あわせて市民公益活動団体の紹介・セミナーなどを行いました。 （28年度実績）参加者数 194人							

第3章 市民とともに進める公共サービスの向上
1 地域や市民との協働の推進
(1) 市民協働によるまちづくりの推進

番 号	4	事業名	まちづくりへの市民参画機会の充実			事業の状態	継続
事業推進部課		市民部 市民生活課					
計 画 内 容		計画、実施、評価の各段階で市民の参加・参画を図っていきます。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①Plan-Do-See各段階の市民協働事業の展開		実 施	実 施	実 施	継続実施		
②まちかど里親制度の推進		実 施	実 施	実 施	継続実施		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
①Plan-Do-See各段階の市民協働事業の展開					—	—	
計画、実施、評価の各段階で市民の参加、参画を図り、市民協働事業を展開しました。							
②まちかど里親制度の推進					—	—	
里親制度について新規が2件、合意解消が5件あり、104件が制度合意のもと活動されています。							

(2) 市民公益活動との連携強化

番 号	1	事業名	市民協働の担い手づくり			事業の状態	継続
事業推進部課		市民部 市民生活課					
計 画 内 容		職員の市民協働に対する認識を高めるとともに、市民協働のまちづくりの推進役となる職員の育成を進めていきます。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①担い手づくりのための情報発信 （協働通信・説明会など）		実施	実施	実施	継続実施		
②職員研修による人材育成		実施	実施	実施	継続実施		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
①担い手づくりのための情報発信（協働通信・説明会など）					—	—	
庁内LANにおいて「協働通信」を4回発行し、職員向けに市民協働に関する周知を行いました。							
②職員研修による人材育成					—	—	
実践型職員研修を3回実施しました。 （28年度実績）受講者数 34人							

第3章 市民とともに進める公共サービスの向上
 1 地域や市民との協働の推進
 (2) 市民公益活動との連携強化

番 号	2	事業名	市民公益活動団体に対する支援の充実			事業の状態	継続
事業推進部課		市民部 市民生活課					
計 画 内 容		市民公益活動団体に対するさまざまな支援策を実施し、充実を図っていきます。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①市民協働推進補助制度の推進		実施➡	実施➡	実施➡	継続実施➡		
②企画提案型市民協働モデル事業の推進		実施➡	実施➡	実施➡	継続実施➡		
③市民公益活動団体の専門性などを生かした業務委託の推進		実施➡	実施➡	実施➡	継続実施➡		
④市民活動サポートセンターの運営		実施➡	実施➡	実施➡	継続実施➡		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
①市民協働推進補助制度の推進					—	—	
17団体の提案事業があり、市民協働審議会の審査の結果、14団体の提案が採択されました。採択した団体に補助金を交付し、事業が実施されました。							
②企画提案型市民協働モデル事業の推進					—	—	
企画提案型市民協働モデル事業として3事業に負担金を交付し、事業が実施されました。							
③市民公益活動団体の専門性などを生かした業務委託の推進					—	—	
市民協働推進条例に行政サービスへの参入機会の提供とそのための登録制度を設け、市民公益活動団体への業務委託を積極的に推進しました。 ・登録団体数 94団体 ・委託契約件数 61件							
④市民活動サポートセンターの運営					—	—	
3か所の市民活動サポートセンターを運営しました。 (28年度利用者数) ・市民活動サポートセンター：47,329人 ・久里浜市民活動サポートセンター：1,916人 ・追浜市民活動サポートセンター：1,864人							

(3) 行政センターの地域コミュニティ機能の充実

番 号	1	事業名	地域コミュニティの支援			事業の状態	一部達成
事業推進部課		市民部 地域コミュニティ支援課					
計 画 内 容		行政と地域が協働して本市の地域自治を推進していくため、市内全域で地域運営協議会が設立されるよう働きかけを行うとともに、その運営・活動を支援していきます。 また、行政センターが存在しない本庁地区管内においては、新たな担当課を平成26年度に設置し、行政センター的な地域コミュニティ支援を行っていきます。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①本庁地区担当課の新設		実 施					
②地域運営協議会への支援・未設立地区への設立の働きかけ		実 施	実 施	実 施	継続実施		
項目別実施内容（28年度）				判定	効果額（円）		
②地域運営協議会への支援・未設立地区への設立の働きかけ				—	—		
平成28年度は新たに1地区で協議会が設立され、各協議会への運営や取組みの支援を行いました。未設立の地区については、引き続き地域活動団体等への説明を行いました。							

2 市民の声を反映した行政サービスの向上

(1) 市民の声を反映した行政サービスの向上

番 号	1	事業名	サービス向上運動の推進			事業の状態	継続
事業推進部課		総務部 行政管理局（行政改革推進担当）					
計 画 内 容		窓口サービスアンケートを継続的に実施します。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
窓口サービスアンケートの実施		実 施	実 施	実 施	継続実施		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
窓口サービスアンケートの実施					—	—	
窓口対応を行う課等62か所に常設のアンケート箱を設置するとともに、窓口及び本庁舎の玄関でアンケート用紙の手渡しを行いました。							

番 号	2	事業名	「市民の声」広聴活動の推進			事業の状態	継続
事業推進部課		市民部 市民生活課					
計 画 内 容		「市民の声」広聴活動を継続して推進していきます。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①「市政への提言」「目安箱」の運用		実施	実施	実施	継続実施		
②「ボイスバンクシステム」の運用		実施	実施	実施	継続実施		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
①「市政への提言」「目安箱」の運用					—	—	
「市政への提言」（専用の封書）の発行や「目安箱」の設置などを行い、市民からの市政に関する意見・要望等を「市民の声」として受け付けました。							
②「ボイスバンクシステム」の運用					—	—	
「市民の声」の申出内容と市の対応・回答を、市のホームページ上で「ボイスバンク」として公開しました。							

3 行政運営の透明性の確保

(1) 情報公開の積極的な推進

番 号	1	事業名	情報公開の積極的な推進			事業の状態	継続
事業推進部課		総務部 行政管理課					
計 画 内 容		市民への説明責任の観点から、市民の立場に立って必要な情報が提供されるよう、積極的な情報提供を推進し、公文書公開制度の適正な運用に努めます。 公文書公開制度については、公開を原則としつつ個人情報等の非公開情報に留意して適正な決定を行います。また、公文書公開請求の運用状況や情報公開審査会からの答申書を公表します。					
項 目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
積極的な情報提供の推進と公文書公開制度の適正な運用			実施	実施	実施	継続実施	
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
積極的な情報提供の推進と公文書公開制度の適正な運用					—	—	
各課の行政資料を閲覧に供するなど、積極的な情報提供に努めました。公文書公開制度の適正な運用を行い、また、同制度の運用状況を公表しました。							

(2) 行政評価の定着と活用

番 号	1	事業名	行政評価の実施			事業の状態	継続
事業推進部課		政策推進部 政策推進課 (政策・自治基本条例担当)					
計 画 内 容		基本計画の重点プログラムの体系に基づく、重点政策・施策評価を実施します。 また、事務事業等を見直し、効率化を図るため、3～4年に一度、実施計画の策定に合わせて事務事業等の総点検を実施します。 併せて、基本計画、実施計画の進行管理を実施します。					
項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①重点政策・施策評価		実施➡	実施➡	実施➡	継続実施➡		
②事務事業等の総点検					実施➡		
③基本計画の進行管理					実施➡		
④実施計画の進行管理		実施➡	実施➡	実施➡	継続実施➡		
項目別実施内容（28年度）					判定	効果額（円）	
①重点政策・施策評価					—	—	
重点政策・施策評価を実施し、報告書をホームページで公表しました。							
④実施計画の進行管理					—	—	
実施計画の進行管理を実施し、報告書をホームページで公表しました。							

＜＜ 部課別索引 ＞＞

分類番号				番号	事業名	課名	頁
政策推進部							
3	1	1	1		住民自治の推進に向けた取り組み	政策推進課(政策・自治基本条例担当)	45
3	3	2	1		行政評価の実施	政策推進課(政策・自治基本条例担当)	53
1	1	1	68		こども政策アドバイザーの廃止	政策推進課(都市イメージ創造発信担当)	10
総務部							
2	2	2	2		庁舎管理業務の配置の見直し	総務課	36
2	3	1	1		給与制度等の適正化	人事課	40
2	3	2	1		各種手当の見直し	人事課	41
2	4	1	1		人事制度の継続的な見直し	人事課	42
2	4	2	1		職員研修の見直し	人事課(研修・厚生担当)	43
2	1	1	1		組織の見直し	行政管理課	30
2	1	2	1		柔軟で機動的な事務執行体制の整備	行政管理課	31
2	1	3	1		審議会等の見直し	行政管理課	32
2	4	3	1		業務改善の推進	行政管理課	44
3	3	1	1		情報公開の積極的な推進	行政管理課	52
1	4	1	1		外郭団体の健全な運営	行政管理課(行政改革推進担当)ほか	29
3	2	1	1		サービス向上運動の推進	行政管理課(行政改革推進担当)	51
財政部							
1	1	1	9		下水道事業会計に対する繰出金の見直し	財政課	5
1	1	1	10		市債償還利子の軽減	財政課	5
1	1	1	11		土地開発基金の見直し	財政課	6
1	1	3	1		補助金等の見直し	財政課ほか	13
1	3	1	1		財政基本計画の着実な実行	財政課	16
1	3	2	1		受益者負担の適正化	財政課ほか	17
1	3	2	2		広告事業の推進	財政課	17
1	3	2	3		利用計画のない市有財産の処分	資産経営課	18
1	3	3	3		公共施設の総合的・効率的な管理・活用	資産経営課(施設配置適正化担当)	20
1	3	2	5		市税等の未収金額の圧縮	納税課(債権回収担当)	18
1	3	2	6		特別徴収の推進に向けた取り組み	市民税課	19

分類番号				番号	事業名	課名	頁
市民部							
3	1	1	2		双方向性のコミュニケーションの推進	市民生活課ほか	46
3	1	1	3		市民協働啓発事業の実施	市民生活課	46
3	1	1	4		まちづくりへの市民参画機会の充実	市民生活課	47
3	1	2	1		市民協働の担い手づくり	市民生活課	48
3	1	2	2		市民公益活動団体に対する支援の充実	市民生活課	49
3	2	1	2		「市民の声」広聴活動の推進	市民生活課	51
3	1	3	1		地域コミュニティの支援	地域コミュニティ支援課	50
福祉部							
1	1	1	13		重度障害者医療扶助事業の見直し	障害福祉課	6
1	3	5	1		特別会計「介護保険費」の健全な運営	高齢福祉課 介護保険課	25
2	2	2	4		健康福祉員業務の配置の見直し	介護保険課	37
1	3	5	2		特別会計「国民健康保険費」の健全な運営	健康保険課	26
健康部							
1	2	1	2		中央斎場運営管理体制の検討	健康総務課	15
1	3	4	1		病院事業会計の健全な運営	地域医療推進課(市立病院担当)	23
こども育成部							
1	3	5	3		特別会計「母子父子寡婦福祉資金貸付事業費」の健全な運営	こども青少年給付課	27
1	3	3	6		公立保育園再編実施計画の推進	保育運営課	21
1	1	1	23		わいわいスクールから学童クラブへの変更	教育・保育支援課	7
環境政策部							
1	1	1	69		公共用水域水質調査の見直し	環境管理課	11
1	1	1	29		チビッコ広場の設置の見直し	公園管理課	7
1	1	1	30		公園水泳プールの設置の見直し	公園管理課	7
1	3	5	4		特別会計「公園墓地事業費」の健全な運営	公園建設課	28
資源循環部							
2	2	2	7		ごみ収集員業務の配置の見直し	資源循環総務課	37
1	1	1	38		リサイクル体験教室の見直し	リサイクルプラザ	8
経済部							
1	1	1	70		産業振興事業の見直し	経済企画課 企業誘致・工業振興課	11
1	1	1	41		市民農園管理運営事業の見直し	農林水産課	8
1	1	1	67		観光事業の見直し	観光企画課	10

分類番号				番号	事業名	課名	頁
都市部							
1	3	3	7		市営住宅ストック総合活用計画の推進	市営住宅課	22
土木部							
1	1	1	51		道路照明灯電気料の削減に向けた見直し	道路維持課	8
2	2	2	8		道路維持センターにおける職員の配置の見直し	道路維持課	38
港湾部							
1	1	1	54		横須賀うみかぜカーニバルの見直し	港湾企画課	9
上下水道局							
1	3	4	2		水道事業会計の健全な運営	経営計画課、財務課	23
1	3	4	3		下水道事業会計の健全な運営	経営計画課、財務課	24
1	3	2	9		未利用地等の活用	財務課	19
消防局							
1	1	1	58		消防職員研修事業の見直し	総務課	9
2	2	2	15		消防局車両整備業務における非常勤職員を活用した常勤職員の削減	消防・救急課	39
教育委員会事務局							
1	1	1	60		婦人会館の廃止	生涯学習課	9
2	2	2	9		学校用務員業務の配置の見直し	教職員課	38
2	2	2	10		給食調理員業務の配置の見直し	教職員課	39
1	3	3	5		美術館の管理運営体制の検討	美術館運営課	20
監査委員事務局							
1	1	1	65		包括外部監査委託料の見直し	監査課	10
その他							
2	2	1	1		適切な職員配置による常勤職員の適正化	関係課	33
2	2	1	2		事業の終了に伴う常勤職員の削減	関係課	35
2	2	2	1		再任用職員の活用による職員配置の見直し	関係課	36

横須賀市行財政改革推進本部

事務局：横須賀市総務部行政管理課（行政改革推進係）

address：〒238－8550 横須賀市小川町11番地

tel:046-822-8276 fax:046-822-7795

e-mail:pm-pc@city.yokosuka.kanagawa.jp

URL：<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0250/gyoukaku/gyoukaku.html>